

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	9,321	9,611	40,896
経常利益(百万円)	202	21	1,340
四半期(当期)純利益(百万円)	51	285	985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	263	567	1,164
純資産額(百万円)	22,265	23,357	23,112
総資産額(百万円)	49,456	48,964	49,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.21	6.82	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.30	44.88	43.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、景気は緩やかな回復基調にありましたが、円高・株安の継続、雇用情勢の低迷、電力不足への懸念など厳しい状況で推移しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、一部に生産増の動きが見られましたが、東日本大震災の復興需要の遅れや国内生産から海外生産へのシフト、ヨーロッパの財政不安、中国経済の減速懸念などの影響を受けて低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは海外市場への積極的展開、中・薄板、一般市場などの新市場に向けた新技術・新製商品の開発と販売力強化、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組みましたが、その効果は限定的なものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億11百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は21百万円（同89.3%減）、四半期純利益は2億85百万円（同459.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された2012国際ウエルディングショー（J I W S 2012）に「ソリューションメーカーとして、切断から溶接へ、厚板から薄板へ、そして世界へ」をテーマとして掲げ、環境に優しく、作業者の安全にも配慮したお客様の生産性の向上を目指した切断システム、溶接システムを展示発表しました。業界初となる門型2kWファイバーレーザー切断機、世界市場と中・薄板、一般市場を視野に入れた汎用プラズマ切断機「INTEGRAPH-GLOBAL」、閃光やヒュームなどの環境問題の解決と良質な切断面質を実現したウォータージェット切断機「KOIKEJET」などの最新技術の切断機とプラズマ溶接システム、ターニングローラやポジショナーなどの各種溶接治具を展示し、大きな評価を得ましたが、内需においては厳しい局面が続いたため、受注は伸び悩みました。

海外部門においては、円高により輸出環境が悪化するなか、小池酸素（唐山）有限公司・コイケコリアエンジニアリング(株)製造のNC切断機をアジア諸国へ本格的に販売を開始するとともに、コイケアロンソン(株)・コイケアロンソンブラジル(有)と協業し、中南米造船業界への営業活動を本格化させ、パラグアイおよびブラジルの造船会社から大型NC切断機の大量一括受注を得ることができました。

生産部門では、部品の共通化や中国をはじめとする海外からの調達拡大など生産の効率化とコスト削減に取り組みました。また、開発面においては、海外子会社との協業により、国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の開発を完了させましたが、長引く国内の需要の低迷により稼働率の低い状態が続きました。

その結果、売上高は41億41百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント利益99百万円）となりました。

## 高圧ガス

工業用ガスにおいては、切断・溶接設備受注に絡む新規ガス獲得およびシェアアップへの取組を推進するとともに、2012国際ウエルディングショーにおいて、高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」・簡易カードル「K S マルチカードル」の実演、展示を行い積極的な提案を行いました。また、電力料金値上げによる製造原価高騰への対応として価格改定への取組を開始しましたが、需要低迷の中、成果をあげることができませんでした。

生産面においては、尾道工場においてアセチレン製造ラインを見直し、高品質・高純度化を図りました。また、ガス製造工場のさらなる原価低減、保安確保、安定供給に努めました。

医療分野においては、酸素濃縮器のレンタルは、競争激化に伴う価格下落の影響を受けましたが、酸素濃縮器の販売は、更新需要に支えられ好調に推移しました。また、院内主力製品である「ヨックスディスポ」（ディスポーザブル吸引器）は、積極的な営業展開を行い、新設病院向けに販売を伸ばしました。

その結果、売上高は36億33百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は2億3百万円（同26.7%減）となりました。

## 溶接機材

溶接機材部門においては、東日本大震災被災ユーザーの復旧により若干の溶接材料の増加はありましたが、本格的な復興需要には至らず、溶接材料および溶接機の販売数量を増加させることはできませんでした。

2012国際ウエルディングショーに、価格競争力のある新型溶接液晶面、多目的マグネット治具などの輸入新商品を出展し、需要の喚起による拡販を図るとともに、新商品として中国唐山開元溶接製のサブマージ溶接機を出展し、多数の引き合いとその後の営業活動により受注を得ることができました。また、6月からガス溶断作業の安心、安全、保安をスローガンに安全器の完全設置を目的とした「アポロご安全にキャンペーンセール」を実施し、逆火防止器の拡販につなげるとともに、工業用扇風機、スポットクーラーなどの季節商品の拡販を図り、成果をあげることができました。

その結果、売上高は17億76百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は20百万円（同32.5%減）となりました。

## その他

ガス機器においては、国内半導体業界が低迷している中、液晶ディスプレイメーカー向けに新型排ガス処理装置の販売活動を推進しました。中国においては、5月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し販売促進を図りましたが、欧州経済の低迷による設備投資の抑制により、実績には結びつきませんでした。また、台湾、中国以外のアジア地域の市場に関して、今後の新市場開拓を目的とした調査を開始しました。

その結果、売上高は60百万円（前年同期比78.8%減）、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント利益30百万円）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		45,229,332		4,028		2,366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,830,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,023,000	41,023	同上
単元未満株式	普通株式 376,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	54,000	455,000	1.01
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,352,000	-	3,352,000	7.41
計	-	3,776,000	54,000	3,830,000	8.47

(注)他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,327	6,999
受取手形及び売掛金	3 13,551	3 13,387
有価証券	74	74
商品及び製品	4,457	4,667
仕掛品	1,689	2,041
原材料及び貯蔵品	1,888	2,028
その他	1,490	1,302
貸倒引当金	245	266
<b>流動資産合計</b>	<b>30,234</b>	<b>30,236</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,925	3,901
機械装置及び運搬具(純額)	1,014	1,052
工具、器具及び備品(純額)	488	492
土地	9,148	9,126
リース資産(純額)	679	658
建設仮勘定	59	27
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,315</b>	<b>15,258</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	94	55
リース資産	20	18
その他	398	178
<b>無形固定資産合計</b>	<b>512</b>	<b>252</b>
投資その他の資産	2 3,426	2 3,217
<b>固定資産合計</b>	<b>19,254</b>	<b>18,728</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,488</b>	<b>48,964</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,219	3 10,455
短期借入金	2,979	2,885
1年内返済予定の長期借入金	1,084	1,128
1年内償還予定の社債	210	210
未払法人税等	548	296
賞与引当金	449	420
役員賞与引当金	55	22
受注損失引当金	15	22
製品保証引当金	16	17
その他	2,890	3,311
流動負債合計	19,468	18,771
固定負債		
社債	240	190
長期借入金	2,288	2,328
退職給付引当金	280	275
役員退職慰労引当金	207	207
資産除去債務	13	13
その他	3,877	3,820
固定負債合計	6,907	6,835
負債合計	26,375	25,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,152	16,146
自己株式	820	820
株主資本合計	21,718	21,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	189
土地再評価差額金	1,236	1,235
為替換算調整勘定	1,520	1,163
その他の包括利益累計額合計	42	261
少数株主持分	1,352	1,383
純資産合計	23,112	23,357
負債純資産合計	49,488	48,964

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	9,321	9,611
売上原価	6,991	7,280
売上総利益	2,329	2,331
販売費及び一般管理費	2,154	2,347
営業利益又は営業損失 ( )	175	15
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	24	26
受取賃貸料	22	23
物品売却益	11	7
為替差益	5	14
貸倒引当金戻入額	0	2
その他	15	13
営業外収益合計	81	90
営業外費用		
支払利息	25	27
賃貸費用	22	14
その他	7	10
営業外費用合計	54	52
経常利益	202	21
特別利益		
固定資産売却益	1	668
収用補償金	3	-
特別利益合計	5	668
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	26	12
工場移転費用	3	-
災害による損失	1	-
その他	0	0
特別損失合計	46	13
税金等調整前四半期純利益	160	676
法人税、住民税及び事業税	116	306
法人税等調整額	61	58
法人税等合計	54	365
少数株主損益調整前四半期純利益	105	311
少数株主利益	54	25
四半期純利益	51	285

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	137
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	197	393
その他の包括利益合計	157	256
四半期包括利益	263	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	506
少数株主に係る四半期包括利益	72	61

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
新洋酸素(株)	68百万円	新洋酸素(株)	61百万円
小池高压ガス(協)	159	小池高压ガス(協)	165
川口総合ガスセンター(株)	45	川口総合ガスセンター(株)	42
(株)市川総合ガスセンター	19	(株)市川総合ガスセンター	18
計	294	計	286

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	198百万円	179百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	169百万円	352百万円
支払手形	4	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	308百万円	273百万円
のれんの償却額	38	39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,707	3,789	1,539	9,035	285	9,321	-	9,321
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,707	3,789	1,539	9,035	285	9,321	-	9,321
セグメント利益	99	277	30	407	30	437	262	175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 262百万円には、のれんの償却額 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 232百万円及びたな卸資産の調整額 70百万円、その他の調整額79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,141	3,633	1,776	9,551	60	9,611	-	9,611
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,141	3,633	1,776	9,551	60	9,611	-	9,611
セグメント利益 又は損失( )	41	203	20	182	39	143	159	15

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 159百万円には、のれんの償却額 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円及びたな卸資産の調整額36百万円、その他の調整額86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円21銭	6円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	51	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51	285
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,880	41,876

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

### 東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。